

ギニア

2021年4月29日ドラフト作成

1. 一般情報	3
(1) 地理／人口	3
(2) 略史／内政	3
(3) 近況	5
2. 人権状況	6
3. 反政府の政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）	6
(1) 政党政治の全般的な状況	7
(2) 2019年の国民投票と国会議員選挙における野党への弾圧	8
(3) 2018年地方議会選挙における野党への弾圧	9
(4) 2015年大統領選挙とその後の状況	10
(5) FNDC（Front National pour la Défense de la Constitution）	11
(6) UFDG（ギニア民主勢力連合／Union des forces démocratiques de Guinée）	12
4. ジェンダー、DV および子ども	14
(1) 女性	14
(2) FGM	14
(3) 強制結婚	14
5. LGBT	14
(1) 法制度的な同性愛者の取扱い	14
(2) 社会における同性愛者の取扱い	16
(3) イスラム教との関係	17
6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護	17
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査	17
8. 司法制度・刑事手続	17
9. 警察および治安部隊（刑務所等の状況含む）	18
10. 報道の自由	18
11. 宗教の自由 ※未調査	20
12. 国籍、民族および人種	20
(1) プル族	20
13. 出入国および移動の自由 ※未調査	20
14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の） ※未調査	20
15. その他	20

(1) エボラ出血熱.....	20
略称.....	21

1. 一般情報

(1) 地理／人口

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア](#)」（2017年3月3日）

国籍/人種/少数民族

人口は多様で、3つの主要な言語グループと幾つかの小さな言語グループが特定の地域に分布している。この国の4つの主要地域には、これらの言語グループが居住していたが、中部ギニアには、プール（フラニ）語、アッパーギニアにはマリンケ語、沿岸ギニアにはスूसー語を話す民族が主に住んでいた。コナクリとカンカンのような他の大都市は、民族的に多様であった。森林地域には24の異なる言語があるとされ、そのうちの幾つかは2万人しか話されていなかった。

イ 東京地判平成26年10月8日 Westlaw

(1) ギニアの民族構成等

ギニアは、アフリカの西部に位置する国であり、2010年（平成22年）の当時において、約1032万4000人の人口を有するものと推定され、その民族構成は、おおむね、プル族が39%、マンリケ族が23%、スूसー族が11%等となっていた。公用語はフランス語であり、国民の約85%がイスラム教を信仰している。
[…]

(2) 略史／内政

ア 外務省「[ギニア基礎データ](#)」（2021年3月3日）

(1) 1984年のクーデターにより樹立されたコンテ政権は、従来のセク・トゥーレ大統領による政治路線を大きく改め、IMF・世銀などの国際機関からの支援を得つつ、旧社会主義体制から自由主義体制への移行を推進した。1990年12月に複数政党制の導入などを定めた国家基本法が国民投票により承認され、1993年12月に実施された大統領選挙では現職のコンテ大統領が選出された。1996年2月には給料値上げを求める軍の示威行動がクーデター未遂事件にまで進展したものの、1998年12月及び2003年12月の大統領選挙でコンテ大統領が再選された。

(2) 2006年には、経済情勢の悪化によるゼネストの決行等政治・社会情勢も不安定化。2007年1月のゼネスト時には、デモ隊と治安部隊の衝突により200名以上の死傷者が発生する事態に発展。1月末に労組、経営者、政府の3者合意を受けゼネストは中断されたが、この合意の中核であった新首相任命を巡りゼネストが再開され、死傷者が発生する事態に戻り、政府は2月12日に戒厳令を発表した。その後西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）ミッションの仲裁により、2月26日、労組側が推薦したクヤテ首相候補が新首相に任命され、2月末にはゼネストが中断された。3月1日にクヤテ首相が就任し、事態は沈静

- 化。しかし、5月上旬には一部軍人が未払給与の増額分の支払い等を求め、威嚇発砲を行い死傷者が発生した。
- (3) 2008年5月、クヤテ首相が罷免され、新たにスアレ首相が就任。
- (4) 2008年12月22日、コンテ大統領が病気により死去。その翌23日に、カマラ大尉を中心とする「民主主義と発展のための国民評議会 (CNDD)」がクーデターにより政権を掌握し、暫定軍事政権が発足。国際社会はクーデターを非難し、アフリカ連合 (AU)、ECOWAS 等はギニアの参加資格を凍結した。
- (5) 2009年12月、カマラ CNDD 代表は頭部に銃弾を受け、現在も国外にて静養中。2010年1月にコンパオレ・ブルキナファソ大統領の調停の下で結ばれたワゴドゥグ共同宣言に基づき、コナテ暫定大統領の下、野党党首ドーレ首相を迎え、暫定国家統一政府が発足。
- (6) 2010年6月（第一回投票）及び11月（第二回投票）に行われた大統領選挙の結果、12月にアルファ・コンデ大統領が就任した。同月、フォファナ首相が就任、2011年1月に新内閣が発足した。国際社会はギニアにおける民主化プロセスの進展を評価し、12月、AU はギニアに対する参加資格停止及び制裁の解除を決定した。
- (7) 2013年9月に国民議会選挙が行われ、民主化プロセス移行期間が終了した。
- (8) 2015年10月大統領選挙が実施され、コンデ大統領が再選を果たした。同年12月には、就任式が行われ、2016年1月にユラ内閣が発足した。2018年5月にユラ内閣が総辞職、フォファナ新内閣が発足。
- (9) 国民議会の任期は本来2019年1月までであるが、国民議会選挙の準備が整わなかったため、憲法評議会は、同選挙が実施されるまで国民議会議員の任期を無期限延長とする決定を行った。同年9月、独立選挙委員会 (CENI) は、同年12月28日に国民議会選挙を実施する旨発表したものの、2020年12月に任期を終えるコンデ大統領の憲法改正に向けた動きに対し、護憲国民戦線 (FNDC) 等による抗議デモが活発化した。2019年10月、国民議会選挙準備に関する技術的な理由により、CENI は国民議会選挙の再延期を発表し、同年11月、同選挙を2020年2月16日に実施する旨決定した。2019年12月19日、コンデ大統領は、新憲法案を発表したが、FNDC は抗議デモを今後も継続して実施することを発表するとともに、FNDC を含む主要野党は、国民議会選挙の準備状況や新憲法案の発表を受け、同選挙に参加しないことを発表した。
- (10) 2020年2月3日及び5日、国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票をそれぞれ同年3月1日に延期する大統領令が発表されたが、同月28日にコンデ大統領は、いずれも2週間程度延期し、選挙人名簿の二重登録問題等の解決のために西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) ミッションの派遣を要求した。
- (11) 2020年3月22日、国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票が実施された。これにより、コンデ大統領率いるギニア人民連合 (RPG) 党が114議席中79議席を獲得した。また、同年4月3日、憲法裁判所は、上記国民投票に

関し、同投票を有効とした上で、89.76%の賛成を以て新憲法案が支持された旨の裁定を行った。

(12) 2020年10月18日、大統領選挙が実施された。同年11月7日、憲法裁判所が確定した最終結果によれば、コンデ現大統領が59.50%の得票で再選を果たした。ディアロ候補を中心に野党は、今般の選挙において不正や抑圧が行われたと主張し対立している。また、選挙期間中とその後、野党と治安機関の対立により約50名が死亡、200名以上が負傷し、350名以上の逮捕者が出た。

(3) 近況

ア 外務省「[ギニアの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2021年4月8日）

1 概況

(1) マリとの国境地帯では、依然として治安情勢の悪化が続いています。

(2) テリメレ県及び中部ギニア地域（マムー県を除く。）では、「護憲国民戦線（FNDC）」のデモ隊が警察署、刑務所、知事邸等を襲撃し、デモ隊と治安部隊との間で激しい衝突が発生しています。今後もデモ隊と治安部隊との間の衝突が発生する可能性は排除できません。

(3) ボケ県、シギリ県及びマンディアナ県（マリとの国境地帯を除く。）並びにコートジボワール及びリベリアとの国境地帯では、ボーキサイトや金鉱山の開発、人口流入をめぐるトラブルによる両国住民との衝突が発生しています。

(4) 首都コナクリ市を含む上記以外の地域では、電力供給不足等に対する抗議デモや賃金引き上げ等の待遇改善を要求するストライキ等が断続的に発生しています。

...

イ 外務省「[ギニアの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」（2018年9月5日）（失効）

(3) 首都コナクリ市を含むその他地域

レベル1：十分注意してください。（引き下げ）

ア 2018年2月、地方選挙の投票が終了しましたが、選挙の前後の期間、各地で選挙に関する与野党の支持者同士による衝突が発生し9名が死亡したほか、逮捕者も出ました。2019年には国民議会選挙が、2020年には大統領選挙の実施が予定されており、今後、与野党の間で選挙プロセスを巡って、デモ、ストライキ等が頻発し、治安が悪化する可能性があります。

イ 2017年2月及び11月、さらには2018年2月から同年3月の間、首都コナクリ市において、教職員組合のストライキの影響により授業を継続して受けられない学生の抗議デモが発生・拡大しました。この事態を受け、治安当局が出

動の上、威嚇射撃によって13名が死亡、50名以上の負傷者が出たほか、幹線道路では投石被害や大規模な渋滞も発生しました。教職員組合は、今後も賃金値上げの要求を受け入れられない場合、ストライキを継続すると発表しています。

ウ 首都コナクリ市では、経済活動が活発なため人口流入が激しく、一部の地域で治安が悪化しています。主食である米を中心とした食料品や電気代等の物価高騰、失業者の増加、給与の未払い、貧富の差の拡大に加え、断続的に発生する電力供給不足や断水等深刻な経済問題のほか、停電や断水を理由として、住民たちが市内各所で道路封鎖や車両への投石を行い、負傷者が出る事件が発生しています。

このように、多くの市民が恒常的に不満を抱えている状況のため、抗議デモ、賃金引き上げや待遇改善等を要求するストライキ等が断続的に発生している状況にあります。

2. 人権状況

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア](#)」（2017年3月3日）

路上での抗議デモへの対応について、より規則を厳格にし、殺傷力の高い武器の使用を禁止したにもかかわらず、時折、治安部隊の一部が文民統制を独自に行っていた。

最も深刻な人権問題は、相変わらず、刑務所と収容施設の生命を脅かすような状況、公平な裁判を受ける権利の剥奪、また性的虐待、強制結婚や早婚、女性器切除(FGM/C)等、女性と少女への暴力と差別であった。

その他の人権問題としては、治安部隊による殺人と自白を強要するための拷問を含む一般市民への過度な実力行使、恣意的な逮捕、政治犯に対するものを含む長期にわたる未決勾留や無期限勾留、家族や自宅への恣意的な干渉、出版及び集会の自由の制限、政府内の全ての階層での汚職、障害を持つ人への差別、児童への強制労働を含む人身売買があった。

刑事責任の免除も相変わらず問題であった。政府は、この年を含め過去数年間、権力を乱用した公務員に対して起訴または処罰の措置を講じることはほとんどなかった。

イ AI「[アフリカの人権：2019年レビュー - ギニア](#)」 eoi（2020年4月8日）

治安部隊は民主派抗議デモの参加者らを追い払うため過度な武力を行使し、ジャーナリストや人権活動家など政府に対して批判的な立場の人々を恣意的に逮捕した。刑務所は過密状態のままであり、また、刑事免責が蔓延っていた。

3. 反政府の政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) 政党政治の全般的な状況**ア フリーダムハウス「世界の自由 2019年版 - ギニア」(2019年2月4日)**

ギニアは、2008年の軍事クーデターや何十年もの独裁体制を経て2010年に文民統治に戻ってから、選挙は暴力や遅滞、その他の不正により悩まされてきた。政府は、抑圧的な刑法を行使して反対勢力を押さえ込み、また、民族分裂と汚職の蔓延は政治的な争いを増幅させた。軍や警察隊による市民への繰り返される暴力は刑事免責の風習が根深いことを伺わせる。

…

ギニアの大統領は一般投票によって選出され、1期5年を2期までできる。2015年の選挙では、ギニア人民連合(RPG)の現職アルファ・コンデ〔Alpha Condé〕大統領が57.8%の得票率でギニア民主勢力連合(UFDG)のセル・ダーレン・ディアロ〔Cellou Dalein Diallo〕元首相を破り、2期目を確実とした。選挙前の数ヶ月は、異なる民族間の緊張の高まり、RPGとUFDGの黨員間の対立、また、複数人の死亡に至った野党支持者と治安部隊の武力衝突によって特徴付けられる。選挙当日は平穏に過ぎたものの、野党候補者は不正があったと主張し、選挙結果の異議を申し立てた。…

イ 米国国務省「人権状況報告 2016年 ギニア」(2017年3月3日)

政党及び政治的な参加: 登録要件以外に政党を組織する上での公的な制限はなかったが、政党は一つの地域または民族を代表することはできない。

ウ 東京地判平成26年10月8日 Westlaw**(3) ギニアにおける政党等**

ギニアには、正式に登録されている政党が60以上存在しているとされるが、多くの政党は、一般的に民族と地域を拠点とするものと認識され、組織的な能力は乏しいものとされている。主な政党として、プル族が多く居住する地域に根ざしてプル族が支持しているとされるUFDG、ギニア北東部に多く居住するとされるマンリケ族に根ざしているとされる「ギニア人民連合」(RPG。コンデ大統領の支持母体でもあるとされる。)、FUDEC(なお、2010年(平成22年)6月27日に行われた大統領選挙における同党の大統領候補であったとされるフランソワ・ロンセニー・ファルは、2013年(平成25年)4月1日当時、ギニアの外務・在外自国民大臣に就任している。)等があるとされている。[…]

エ 欧州難民支援局(EASO)「クエリー回答: コナクリにおけるマリンケ族とプル族の対立」(2018年9月27日)

現在もギニアの政治は民族性に大きく影響を受けている。アルファ・コンデ

〔Alpha Condé〕率いる与党ギニア人民連合 (RPG) は、上ギニア (高地ギニアとも) を拠点にしているマリンケ族の有権者に広く支持されている。一方の野党ギニア民主勢力連合 (UFDG) はセル・ダーレン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] を総裁とし、中央ギニアのフータ・ジャロン [Fouta Djallon] 山塊周辺に住むブル族に支持を受ける。

(2) 2019年の国民投票と国会議員選挙における野党への弾圧

ア AI 「[病いの活動家が恣意的に身柄拘束される ; First UA: 83/20 \[AFR 29/2333/2020\]](#)」 (2020年4月28日)

民主活動家、拘束される

4月17日、民主活動家ウマー・シラ [Oumar Sylla]、別名フォニケ・メングエ [Foniké Mengué]、が首都コナクリの自宅付近で武装強盗鎮圧隊によって逮捕された。逮捕前、シラ氏はラジオ番組に出演し、大統領在任期間の規定を変更し現職のアルファ・コンデ大統領の3期目就任を可能にする憲法改正案に対して反対するよう呼びかけていた。さらに、政府閣僚や与党議員による殺害や拷問、強制的拘束などの行為を非難した。シラ氏は総合情報局のオフィスである「ヴィラ 40」に1日間拘束され、その後司法警察局に移された。4月24日には、虚偽の情報を広めたとして告発された。

イ HRW 「[ギニア：国民投票での暴力：人権侵害を調査し、治安部隊を制御せよ](#)」 (2020年4月10日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日、ギニアの治安部隊が憲法改定の国民投票と立方選挙が行われた2020年3月22日前後に野党支持者を厳しく取り締まったと伝えた。

治安部隊は子ども2人を含む少なくとも8人殺害し、20人以上を負傷させた。さらに、治安部隊は2月中旬ごろから数十人ほどの野党支持者を逮捕しており、40人以上の行方がわからなくなっている。...

ウ AI 「[アフリカの人権：2019年レビュー - ギニア](#)」 [ecoi](#) (2020年4月8日)

集会の自由と武力の過度な行使

当局は反対派グループや民主化運動、人権団体が開催を予定していた20以上の抗議デモを曖昧な理由で禁止した。当局は、いくつかの場面で、全ての抗議活動を禁止する国土行政大臣の2018年指令に言及した。7月、ギニアの人権団体が最高裁判所に対して同指令の取り下げを求めたが、手続き上の理由で訴えは退けられた。

治安部隊は過度な武力を行使し続け、デモ中の暴力は絶えなかった。アルファ・コンデ大統領の3期目の就任を可能にする憲法改正に反対するデモでは、少なく

とも17人が死亡した。

...

(3) 2018年地方議会選挙における野党への弾圧

ア フリーダムハウス「[世界の自由 2019年版 - ギニア](#)」（2019年2月4日）

遅れて実施された2018年地方選挙の余波によって暴力は日常的なものとなった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によると、2月と3月に行われた、警察による反対派の抗議活動の取り締まりでは、少なくとも89人が負傷し、7人がコナクリで殺害されたという。10月に地方選挙への抗議集会の最中、治安部隊が車に放火したとディアロが訴えた後、当局は反対派への取り締まりをさらに強化した。

...

治安部隊は頻繁に反対派による集会や抗議活動を鎮圧し、野党が支持者を結集できないようにしている。さらに2018年には、治安部隊がディアロの車を砲撃したとされる10月の抗議活動を含む、複数の野党主導のデモが政府によって禁止された。

...

長期にわたる延期の後、2018年2月に地方選挙が行われた。2005年以来の実施となる。野党は選挙中に不正があったと主張し、選挙後には治安部隊との間で武力衝突へと発展した。また、野党の代表らは選挙結果に異議を唱えたため、幾人かの地方議員の活動開始が遅れることとなった。8月にギニア人民連合（RPG）とギニア民主勢力連合（UFDG）は、この地方選挙に関する対立を、複数の市長選も含めて、終わらせることに合意した。しかし野党勢力の中にはこの合意に不満を持つ者もあり、10月にはディアロとその他複数の野党の代表者が大規模な抗議活動を呼びかけ、当局が合意に違反して賄賂によって地方自治体を支配しようとしていることを非難した。

イ HRW「[ギニア：選挙後の暴力における死亡事例、犯罪行為](#)」（2018年7月24日）

論争を引き起こした2月4日の地方選挙と2月12日の教職員によるストライキは、治安部隊と反政府デモ隊、また政府と野党支持者との間で激しい武力衝突へと発展した。首都コナクリでは7人が射殺され、デモ隊が投げつけた石によって憲兵隊1人が死亡した。ヒューマン・ライツ・ウォッチが調査した5つの病院の診療記録によると、少なくとも89人のデモ参加者または見物人が負傷し、そのうち22人は撃たれたという。法執行官は80人以上の警察と憲兵隊が負傷し、1人の憲兵隊は片目を失ったと伝えた。

...

UFDGの総裁でありギニアの反政府勢力中心人物であるディアロはヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、抗議活動や工場などの操業停止を実施する前には事前に地方当局へ通知した、と話した。一方で治安・市民保護省の高官は、2月から3月にかけてコナクリで起きた抗議活動の多くは日程やルートなどが通知されておらず、むしろ若者たちによる無計画なものであったと言う。これに対しディアロは、全ての抗議参加者が正式なUFDG政党员ではないことを認めるものの、参加しているのは治安部隊による長年の制圧と十分な機会が与えられていないことに不満を持つ若者であると主張した。

ウ 欧州難民支援局 (EASO) [「クエリー回答: コナクリにおけるマリンケ族とブル族の対立」](#) (2018年9月27日)

直近の出来事

2018年2月4日、地方選挙が開催された。「野党は選挙結果について強い不満を表し」、2月から3月にかけて多くの大規模抗議活動が行われた。抗議活動中、少なくとも12人が死亡した。HRWやACLEDDは15人が殺されたと伝えている。

2018年2月5日、カリンコ [Kalinko] にて政府と野党支持者による衝突が起き、家々が放火されたことで子ども4人を含む5人が殺害された。

2018年の3月17日夜から18日にかけて、首都コナクリにて大規模な火事が起こり、マディナ [Madina] 市場周辺の一部が被害を受けた。少なくとも300の店、屋台、キオスクに影響が出た。反政府派の代表は火事の原因調査を求め、「政府支持者が市場を標的にすると脅したと主張した」。調査は進められていると政府は伝えるものの、「火事は電気ショートによる事故である」と見ている。同年4月末に調査結果が公表されたが、発火の原因は不明のままであった。

2018年7月に発表されたヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) による報告書では、同年2月と3月に起きた激しい抗議活動の中、ギニアの治安部隊が「窃盗や破壊行為など職務外の行為に関わっていた」ことが明らかになった。これは首都コナクリのハムダライ [Hamdallaye]、バンベート [Bambeto]、ワニンダラ [Wanindara]、マタム [Matam] 地区での目撃情報による。HRWが話を聞いた店主は、「治安部隊は私の店のドアを蹴破り、店の中の物全てを持って行った」と話す。マタム区のキャリアに住む女性は、機動介入治安部隊 (CMIS) の隊員が彼女の店で略奪を行っているのを見たと言う。

HRWはまた、2月と3月の抗議活動による死亡者数の調査の進展が見られないとも伝えた。

(4) 2015年大統領選挙とその後の状況

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2016年 ギニア \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2017年3月3日)

集会の自由

憲法は、集会の自由を規定しているが、政府は、この権利を制限している。政府は、開始の72就労時間前までに集会に関する事前通知をするよう義務付けている。法は、デモ又は集まりが公の秩序を脅かすと地方当局が信ずる場合、当局にそのようなデモ又は集まりを禁じることを許可している。当局は、暴力又は財産の破壊が生じた場合には、イベントの主催者を刑法上の責任を負うべく拘束することもできる。(2016年)10月に電力不足に不満を持った一般市民による抗議の後、警察と憲兵の混合部隊が、違法な集まり及び騒動を引き起こした嫌疑で30名を逮捕した。このうち12名は起訴され、18名は無罪放免になった。

不十分な公共サービスに度々抗議しているデモ参加者を解散させるための警察による度を越した実力行使は、死亡者と負傷者を生む結果となった。コナクリでの(2016年)8月の反対派によるデモの際、21歳の男性が警察の銃弾によって殺された。容疑者の警官は、逮捕された。治安市民保護相によると、12名が負傷したとのことであった。

(5) FNDC (Front National pour la Défense de la Constitution)

ア AI [「病いの活動家が恣意的に身柄拘束される ; First UA: 83/20 \[AFR 29/2333/2020\]」](#) (2020年4月28日)

民主活動家、拘束される

4月17日、民主活動家ウマー・シラ [Oumar Sylla]、別名フォニケ・メングエ [Foniké Mengué]、が首都コナクリの自宅付近で武装強盗鎮圧隊によって逮捕された。逮捕前、シラ氏はラジオ番組に出演し、大統領在任期間の規定を変更し現職のアルファ・コンデ大統領の3期目就任を可能にする憲法改正案に対して反対するよう呼びかけていた。さらに、政府閣僚や与党議員による殺害や拷問、強制的拘束などの行為を非難した。シラ氏は総合情報局のオフィスである「ヴィラ40」に1日間拘束され、その後司法警察局に移された。4月24日には、虚偽の情報を広めたとして告発された。

※前掲

イ AI [「アフリカの人権：2019年レビュー - ギニア」](#) eoi (2020年4月8日)

表現の自由

ジャーナリストと民主化を推進する護憲国民戦線 (FNDC) に所属する60人以上のメンバーが、恣意的に逮捕された。

...

5月4日、警察はギニア西部のキンディアで抗議活動を計画したとして、7人のFNDC所属メンバーを逮捕した。メンバーは「我らの憲法に触れるな」とスローガンの書かれたTシャツを着ていたと言う。5月7日には禁錮3ヶ月と一人当たり

50万ギニア・フラン (50ユーロ)¹の罰金が科せられた。5月13日に上訴し、釈放された。

...

8人のFNDCの代表が10月12日、抗議活動の準備中に逮捕された。10月22日にはディキシシ [Dixinn] 裁判所にて、アブドゥラハマヌ・サヌ [Abdourahamane Sano]、アルファ・スーマ [Alpha Soumah]、ことビル・デ・サム [Bill de Sam]、イブラヒマ・ディアロ [Ibrahima Diallo]、バイロ・バリー [Bailo Barry]、そしてセクー・クンドゥヌー [Sékou Koundouno] が「非武装の集会への扇動を行った」として告発された。サヌ氏は懲役1年、その他の者には懲役6ヶ月が言い渡された。彼らは上訴中の11月28日に釈放された。

一方で、ギニア西部の都市キンディアにて5人のFNDCのメンバーが無許可の集会に参加したとして、11月14日に逮捕され、その中にはFNDC地方局幹事の一人であるアルセニ・フレインタ・カマラ [Alseny Farinta Camara] も含まれていた。5人は19日には釈放されたものの、2人は無罪、3人は執行猶予3ヶ月の懲役4ヶ月の判決が下された。その後、3人は判決を不服として控訴したという。

(6) UFDG (ギニア民主勢力連合 / Union des forces démocratiques de Guinée)

ア [IRBC「クエリー回答 \[GIN104033.FE\] : ギニア民主勢力連合 \(UEDG\)、組織や沿指導者、幹部、当局による同党メンバーの取扱いに係る情報を含む」](#) (2012年3月)

UFDGの幹部には以下の者らが含まれる：

バー・ウーリー [Bah Oury] : 外交と情報担当副総裁、党内の「ナンバーツー」と称される

フォディ・ウーサー・フォファナ [Fodé Oussou Fofana] : 法務と社会情勢担当副総裁

アン・マリー・トファニー [Ms. Tofani] : 文化問題担当副総裁

バヌ・スー [Bano Sow] : 党本部の理事

アブドゥライエ・マニ [Abdoulaye Mané] : 党のハムダライ [Hamdallaye] モスク地区代表、ラトマ地区党連邦事務所のメンバー

チエヌ・サドゥー・ディアロ [Thierno Sadou Diallo] : 党のハムダライ地区事務総長

UFDGのウェブサイトによると、ドイツ、アンゴラ、ベルギー、ベニン、カナダ、中国、コートジボワール、スペイン、アメリカ (シカゴ、ニューヨーク、オハイオ、フィラデルフィア、ワシントンDC)、フランス、ガンビア共和国、オランダ、モロッコ、ポルトガル、イギリス、シエラレオネ共和国、スイス、チャド、トーゴ共和

¹ 日本円で約5,052円 (2021年2月時点)

国の国々に支部を有する。

アムネスティ・インターナショナルが公開した記事によると、2009年9月28日、首都コナクリにて「反政府派の集会中、150人以上の武装していない参加者が治安部隊によって射殺された」。「40人以上の女性が公の場でレイプされ、少なくとも1,500人が負傷、その他多くの行方がわかっていない」とも伝えた。さらに、「虐殺の加害者側は職務から外されることもなく、裁判にもかけられていない」という。…

さらに2011年の9月には、無許可の抗議集会中に起きた警察と抗議デモ参加者の衝突により、複数の抗議活動参加者が死亡し、他の大勢の参加者も負傷した。デモは2つの主要野党によって呼びかけられ、2011年12月に予定されていた立方選挙に抗議するためのものであった。アムネスティ・インターナショナルのアフリカ副事務局長は、「政治や経済改革を呼びかけるデモが起こると治安部隊が参加者を武力で痛めつけたり殺すことが、ギニアではもはや標準的なデモの鎮圧方法になっている」と言う。彼女はさらに、「2010年9月に就任したアルファ・コンデ大統領も前任者と同じような残酷な手段によって解決しようとしていることは非常に危惧すべきだ」と注意を促している。

UFDG 所属のメンバーが逮捕されたと UFDG が伝えた。バヌ・スーとアルファ・スリマヌ・ディアロ [Alpha Souleymane Diallo] は伝えられたところによると、2012年1月25日に「拉致」され、アブドゥライエ・マニは2012年の2月2日に逮捕された。逮捕の理由は明らかにされていない。研究局の調査によっても有益な情報は得られなかった。

2012年2月9日に UFDG の総裁であるセル・ダーレン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] は2つのメディアからの取材に対し、多くの政黨員はすでに抑留されていることを明かした。そのうちの一人に党の草の根委員会の代表であったチエヌ・スーフィアナ・ディアロ [Thierno Soufiana Diallo] も含まれており、「甚だしい拷問」を行ったとして起訴され、その後刑務所の中で亡くなった。伝えられたところによると、チエヌ・スーフィアナ・ディアロは2011年8月29日に国軍の兵隊によって「拉致」され、「失敗に終わった、アルファ・コンデ大統領を標的にした攻撃に関わっていた」として告発された。2012年1月18日に「不十分な医療ケア」により死亡したという。

イ ACCORD [「クエリー回答：UFDG コナクリ党本部」](#)（2018年2月15日）

ギニアの通信社アフリカ・ギニー (Africa Guinee) が2015年10月に公表した記事において、カイマン (ワニ) が UFDG 本部の近くであるハムダライ [Hamdallaye] 地区にて目撃されたと報じた。

「首都コナクリ- 10月23日金曜日の午後、ギニア民主勢力連合本部近くのハムダライ地区にて、複数の人が地区の地下へと通じる水道管の中にいるカイマン

を見物しに来ていた。」

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア](#)」（2017年3月3日）

強姦及び家庭内暴力：法は、強姦及び家庭内暴力を犯罪行為としているが、どちらも頻繁に発生し、当局はめったに犯罪実行者を起訴しなかった。法律は、配偶者による強姦について規定していない。…2011年の政府の調査によると、91%の女性が、性別に基づく暴力を経験していて、49%が性的暴力を受けた経験があった。この種の犯罪を警察に報告した被害者は、1%未満であった。これは、風習、汚名を着せられる又は報復を受ける懸念、警察又は憲兵の捜査が協力的でないためであった。…

(2) FGM

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 ギニア](#)」（2017年3月3日）

女性器切除(FGM/C)：法は、FGM/Cを禁じているが、この国では極めて高い普及率となっていた。ユニセフは、この国の成人女性と少女の96%がこの処置を受けていて、国のいたるところで、あらゆる宗教、あらゆる民族で行われていた。…
切除は、主に4歳から17歳の間の少女でなされていた。民族ごとにFGM/Cを受ける年齢も異なっていた。…

(3) 強制結婚

5. LGBT

(1) 法制度的な同性愛者の取扱い

ア [IRBC「クエリー回答 \[GIN105987.FE\]：性的マイノリティの状況（2014年～2017年9月）」](#)（2017年9月21日）

2. 法制度

ギニアにおいて同性による性行為は犯罪とされている。

刑法第2016-059/ANの第274条〔Loi No 2016-059/AN portant Code pénal〕には以下について規定されている：

自然の条理に反する、同性の個人または動物との卑猥な行為を犯した者は、6ヶ月から3年の禁錮と50万から100万ギニア・フランの罰金の両方、またはいずれか一方が科される。

その行為が18歳以下の未成年に行われた場合、最も重い罰が科されることとな

る。

その行為が暴力を伴うまたはそのような可能性があった場合、加害者側は禁錮5以上10年以下の刑が下される。

刑法はさらに以下のことも規定している：

第275条： 第三者から見てわいせつと判断されるような行為を公共の場で行った場合、

第276条： わいせつな行為を犯したいかなる人も禁錮3ヶ月から2年と50万から100万ギニア・フランの罰金の両方、またはどちらか一方が科される

...

刑法第2016-059/ANの第355条：

放蕩や未成年の墮落を支援して道徳に違反する行為を犯した者は禁錮1から3年、100万から500万ギニア・フランの罰金の両方、またはどちらか一方が科され、場合によってはより重い刑が下ることもある。

この法律での禁止事項を犯そうとする試みも、実際に犯した場合と同程度で罰せられる。

...

2.1 法の施行

...

一方で、国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA）は、ギニアにおいて性的関連の逮捕はここ3年間記録されていると言う。同様にアムネスティ・インターナショナルもギニアの2015/2016年報告書の中で、この期間の間「少なくとも」3人は「認識に基づいた性的指向上の理由」で逮捕され、そのうちの2人は逮捕の1ヶ月後に懲役3ヶ月を言い渡された、と記載している。

...

3. 性的マイノリティの取扱い

...

イ AI「[アフリカの人権：2019年レビュー - ギニア](#)」ecoi（2020年4月8日）

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、インターセクシャルの人々の権利

刑法では同性同士の行為を「不自然な行為」と定義し、LGBTIの人々を恐怖の対象として嫌がらせを行っている。東部ギニアに位置するカンカン [Kankan] では、8月18日に14歳の少年を含む少なくとも2人が、逮捕された。逮捕の理由は実際のまたは認識に基づく性的指向によるものであり、「不自然な行為」も含まれる刑法のわいせつ条項に基づき起訴された。10月に起訴は取り下げられ、少年は釈放された。

(2) 社会における同性愛者の取扱い

ア IRBC「[クエリー回答 \[GIN105987.FE\] : 性的マイノリティの状況 \(2014年～2017年9月\)](#)」(2017年9月21日)

…ベルギーにある難民・無国籍弁務官事務所(CGRS)は2015年6月に公開されたギニアの同性愛についての報告書で、2011年の証言に基づき「同性愛はタブーであり、社会秩序にそぐわない。同性愛者は家族や社会からの拒絶を避けるため、自身の性的指向を偽る場合が多くある。」と述べた。同様にアメリカ国務省による国別人権報告書2016年版では、ギニアにおいて合意上の同性行為に対する「根深い宗教的、文化的タブー」が存在することに触れている。

30以上のアフリカの国々を対象にした、社会学者による調査に基づく共同研究プロジェクトであるアフロバロメーターは、アフリカの寛容性を調査した2014年と2015年の結果より、ギニアは調査を行った他の国々と比べ、同性愛者に対しての寛容性が極めて低いと発表した。

MIDIによると、ギニアでは「同性愛を嫌悪するホモフォビアや異性愛者は性的マイノリティの人々に対し性的指向を隠すよう強制している」。いくつかの情報によると、首都コナクリではバー、ディスコやレストランが同性愛者の集会場所となっている。

…

3. 性的マイノリティの扱い

国別人権報告書2016は、性的指向や性同一性に基づく差別は確認されなかったものの、「社会的な名誉は当事者が虐待やハラスメントの被害を報告するのを妨げた可能性もある」と発表した。MIDIによると、「確かな報告はないものの、性的マイノリティに属する人々は時に犯罪と汚名の犠牲者となっている」。CGRSは「同性愛者は、社会秩序を乱すと、周囲の人々や法律の施行による暴力の被害者となっている可能性がある」と伝えた。

イ 米国国務省「[人権状況報告2016年 ギニア](#)」(2017年3月3日)

…差別禁止法は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、およびインターセックス(LGBTI)の人には適用されない。

合意の上の同性愛者の性行為に対する根深い宗教的、文化的なタブーが存在していた。性的指向や性同一性に基づく差別に関する公式な報告書やNGOによる報告はなかったが、社会的汚名を着せられる不安が、犠牲者が虐待や嫌がらせを報告するのを妨げている可能性があった。

² 訳者注:2018年から Le ministre de l'Immigration, de la Francisation et de l'Intégration Le ministre de l'Immigration, de la Francisation et de l'Intégration(MIFI)、ケベック州移民局・フランス語文化・統一省移民局・フランス語文化・統一省に変更された。

(3) イスラム教との関係**ウ IRBC「クエリー回答 [GIN105987.FE]：性的マイノリティの状況（2014年～2017年9月）」（2017年9月21日）**

In 2015, Guinée Matin reported on the speech of Oustaz Ramadan, an imam from the large mosque of Koloma, who stated the following when talking about homosexuality: [translation] “it is something to be avoided. People must condemn any person caught doing these types of things. The authorities must also make arrangements to penalize these people” (Guinée Matin 24 Nov. 2015). In 2017, on International Day Against Homophobia and Transphobia, Guinée Matin reported the following statements made by the imam during an interview:

2015年にギニア・マティン氏は首都コナクリのコロマにあるモスクの導師ウスタズ教授が行ったスピーチについて報告した。ウスタズ氏は同性愛について以下のように述べた：

「(同性愛は) 避けるべきものだ。このような類のことをしている人を見たら非難するべきだ。当局も同性愛者に罰則付きの取り決めに定めるべきだ。」また、2017年の国際反ホモフォビア・トランスフォビア・バイフォビアの日に、マティン氏はウスタズ氏がインタビューで以下のように答えたことを報告している：

[translation]

“[A]s a Muslic, although we are in a secular country, we must stand up against these acts. [...] Muslims must understand that it is prohibited and that every Muslim must beware of such acts, which are savage acts” (ibid. 18 May 2017).

「私たちは世俗的な国にいるものの、イスラム教徒としてこのような（同性愛などを広めるような）運動に立ち向かうべきである。... （同性愛は）禁止されていることをイスラム教徒は理解しなければならず、このような野蛮な行為に注意するべきだ。」

6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護**ア 米国国務省「人権状況報告 2016年 ギニア」（2017年3月3日）**

例えば、(2016年)8月16日に警察官が、反対派がデモ行進をしている際に殺傷力の高い武器を使用し、1人が死亡し、12人が負傷した。警察官1人が逮捕され、裁判を待っていた。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査**8. 司法制度・刑事手続****ア 米国国務省「人権状況報告 2016年 ギニア」（2017年3月3日）**

e 公正な公判の否定

憲法及び法律は、司法の独立を規定しているが、司法制度は独立しておらず、財源不足で、非効率で、公然と汚職が蔓延っていた。予算不足、資格を有する弁護士と判事の不足、時代遅れで限定的な刑法典、縁者贓賈、民族的偏見が、司法の効率性を制限してしまっていた。2012年の時点で、この国にはたった200名の司法官(裁判官、裁判所書記官、検察官)しかいなかった。…

司法の腐敗に慎重な、あるいは他に選択肢がない多くの一般市民は、村又は都市部の近隣住民レベルでの伝統的な司法制度に頼っていた。訴訟当事者は、村長、近隣住民のリーダー、又は「賢者」の評議会の前で民事訴訟を提起していた。フォーマルとインフォーマルな司法制度の境界線は曖昧で、当局は時には、全ての当事者の承諾を確実に得るためにフォーマルから伝統的な制度へ付託することがあった。…

9. 警察および治安部隊(刑務所等の状況含む)

ア 米国国務省「[人権状況報告2018年 ギニア](#)」(2019年3月13日)

D. ARBITRARY ARREST OR DETENTION

The constitution and law prohibit arbitrary arrest and detention, but the government did not always observe these prohibitions.

The law provides for the right of any person to challenge the lawfulness of his/her arrest or detention, but few detainees chose this option due to the difficulties they would face.

イ 米国国務省「[人権状況報告2016年 ギニア](#)」(2017年3月3日)

恣意的な逮捕: 令状なしの逮捕が頻繁に行われ、また法で定められた個人の権利の保護のための法の適正手続きにも違反していた。警察は、反対勢力を恣意的に逮捕し、勾留していた。当局はまた、親族によってなされたとされている犯罪についてその家族まで逮捕していた(第1節e及び1節fを参照)。

10. 報道の自由

ア 米国国務省「[人権状況報告2016年 ギニア](#)」(2017年3月3日)

暴力及び嫌がらせ: 政府及び警察と密接に関連している政治団体であるギニア人民連合(Rally of the Guinean People(PRG))のメンバーによる直接的なジャーナリストの身体への攻撃、嫌がらせ、脅迫の報告があった。

憲法及び法律は、言論及び報道の自由を規定しているが、政府は、報道の自由を制限していた。

…

検閲又は内容の規制：政府は、国会公務員とその行動を批判したニュースを放送した局とジャーナリストを処罰した。

…ボディーガードを雇ったジャーナリストもあり、多くのジャーナリストは、自主規制をしていた。

文書誹毀/口頭誹毀法：国家元首に対する文書誹毀、口頭誹毀、虚偽の報道には、重い罰金が科せられる。国家公務員は、野党リーダーを苦しめるためにこれらの法律を利用していた。

例えば、(2016 年) 6 月にトークショウの司会をしていたジャーナリストは、番組に電話をかけてきた者が大統領を侮辱したために、共犯及び国家元首への侮辱に対して百万 GNF(\$112)の罰金が科された。

イ AI「[アフリカの人権：2019 年レビュー - ギニア](#)」 ecoi (2020 年 4 月 8 日)

表現の自由

…

3 月 26 日に、conakrylive.info の代表であるランサナ・カマラ [Lansana Camara] が政府官僚の汚職を非難した記事を公表した後に逮捕された。彼は名誉毀損で起訴され、4 月 2 日に保釈された。

…

ラジオでのプレゼンターを務めるアブーバカー・アルガッシム・ディアロ [Aboubacar Algassimou Diallo] と風刺新聞社リンクスの代表のスリマヌ・ディアロ [Souleymane Diallo] が、それぞれ 8 月 19 日と 20 日に司法警察局に呼び出された。情報の提供により秩序を乱し治安を悪くしたとその他多くの理由で告発された。彼らの起訴内容は 9 月に取り下げられた。

…

ジャーナリストも暴行を受ける被害者であった。11 月 16 日には首都コナクリで、ラジオ・プレゼンターのモハメド・マラ [Mohamed Mara] が警察官に殴られた。彼は数日前、与党の支持者からソーシャルメディアで脅迫を受けていた。

ウ フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ギニア](#)」 (2019 年 2 月 4 日)

2010 年に定められた憲法では報道の自由が保証されているが、ギニアでは実際に表現の自由が許された事例は少ない。2016 年に制定された刑法には、名誉毀損や著名人の侮辱は禁錮 5 年の罰が下ると規定されており、ジャーナリストたちの自由な発言を抑え込む働きをしている。同年に出されたサイバーセキュリティーに関する法律でも、同様の行為に加え、虚偽の情報や国家の安全保障上保護されている情報、「法と秩序、治安を乱したり尊厳を傷つけるような」情報を流すことも

犯罪としている。

11. 宗教の自由 ※未調査

12. 国籍、民族および人種

(1) プル族

ア 欧州難民支援局(EASO)「[クエリー回答:コナクリにおけるマリンケ族とプル族の対立](#)」(2018年9月27日)

プル族は最大の民族グループであり、「主な知的、経済的、宗教的力を持っている」が、「他の民族からは脅威として見られている」。独立以来、大統領は必ずマリンカ族あるいはスースー族から輩出されており、プル族からは一人もいない。

「ギニアの独立後初の大統領、セクー・アーメド・トーレ [Sekou Ahmed Touré] は、権威主義体制を確立してマリンカ族出身者を政府の主要ポストにつけた。」彼はさらに、プル族に対し死刑執行や差別的な法律を制定した。

1984年にトーレ氏が亡くなった後、スースー族出身のランサナ・コンテ [Lansana Conté] が「無血クーデターにより権力の座についた。」そして、政権からマリンカ族出身者を除外し、スースー族で固めた。

コンテ氏が2008年の12月に死去すると、今度は軍が権力を掌握した。軍のトップであったムーサ・ダディス・カマラ [Moussa Dadis Camara] 隊長は自身が大統領であると宣言し、2009年8月に翌年1月31日に大統領選挙を行うことを発表した。選挙の第一回目は6月まで延期された。そして2010年11月に、マリンカ族出身のアルファ・コンデ氏が、プル族出身のセル・ダレイン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] 候補を破って決選投票を制した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の調査によると、治安部隊は首都コナクリやその他の市街で「選挙関連の暴動が起きると、過度な武力を行使して鎮圧し、政治的中性の立場を守れていない」。

さらに、「治安部隊やコンデ氏を大々的に支持する民族はプル族を侮辱し、さらにはディアロ氏を支持したと思われる人々から略奪を行った事例も確認されている」。

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

14. 国籍／市民権 (パスポートを所持していない者の) ※未調査

15. その他

(1) エボラ出血熱

ア 米国国務省「人権状況報告 2016年 ギニア」（2017年3月3日）

エボラ出血熱の生存者は、全国的に職場や社会のどこかで、差別に引き続き遭遇している。

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関

RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会